

令和4年度センター活動報告

1. センター事業運営

(1) 特別支援教育実践研究センター運営委員会

第1回特別支援教育実践研究センター運営委員会を令和4年4月8日(金)に書面審議で開催し, 令和3年度における組織の運営状況に関する自己点検・評価について協議を行った。第2回同委員会は令和4年8月1日(月)に書面審議で開催し(感染対策のため), 令和4年度事業報告及び決算報告, 令和4年度事業計画及び予算計画, センター紀要編集規程の一部改正, 令和4年度紀要編集委員の選出及び編集幹事の委嘱について協議を行い, 令和4年度上越教育大学ミッション実現加速化経費(基盤的設備等整備経費)における多角的行動解析システムの整備及び特別支援教育実践研究センターにおける新型コロナウイルス感染防止対策について報告を行った。第3回同委員会は令和5年3月上旬に書面審議で開催し, 令和4年度支出予算要求・要望額及び特別支援教育実践研究会第11回実践研究発表会, 第103回センターセミナー, 特別支援教育実践研究センターの設備更新について報告を行った。

〈令和4年度特別支援教育実践研究センター運営委員会委員名簿〉

- 村中智彦* 大学院学校教育研究科教授
特別支援教育実践研究センター長(委員長)
- 大庭重治* 大学院学校教育研究科教授
- 笠原芳隆* 大学院学校教育研究科教授
- 河合 康* 大学院学校教育研究科教授
- 藤井和子* 大学院学校教育研究科教授
- 八島 猛* 大学院学校教育研究科教授
- 池田吉史* 大学院学校教育研究科准教授
- 小林優子* 大学院学校教育研究科准教授
- 佐藤将朗* 大学院学校教育研究科准教授
- 関原真紀* 大学院学校教育研究科准教授
- 坂口嘉菜* 大学院学校教育研究科講師
- 宮下敏恵 大学院学校教育研究科教授・心理教育相談センター長
特別支援教育実践研究センター兼務教員

(2) 特別支援教育実践研究センター紀要編集委員会

第1回特別支援教育実践研究センター紀要編集委員会を令和4年5月11日(水)に開催し, 上越教育大学特別支援教育実践研究センター紀要第29巻の編集方針について協議を行った。また, 令和4年12月14日(水)から令和5年2月10日(金)までの間に同委員会を複数回開催し, 投稿論文等の採否について協議を行った。論文において1件, 資料において6件の投稿があり, 11名の担当者により審査された。

〈令和4年度特別支援教育実践研究センター紀要編集委員会委員〉

- 村中智彦(編集委員長), 池田吉史(編集幹事), 大庭重治, 河合康, 坂口嘉菜

(3) 特別支援教育実践研究センター会議

計22回開催し, 将来構想, 予算要求, センターセミナー実施

要項, 特別支援教育実践研究センターの設備更新, 施設・設備の改善改修等に関して協議を行った。

(4) 広報活動

センターの活動内容をインターネットで公開し, 随時, 更新した。
URL: <http://www.juen.ac.jp/handic/>

2. 臨床活動

(1) 教育相談の実施

地域の障害のある子どもの教育的支援を目的として, 子どもや保護者, 学校等の担当者を対象に教育相談を実施した。教育相談においては, 面接相談に加えて, 視覚, 聴覚, 認知, 運動, 言語, コミュニケーション等の検査による総合的な教育的評価, 評価に基づく継続指導及び経過観察を行った。また, 教育・医療・福祉等の関係機関への紹介や連絡調整も行った。さらに, 附属学校園との連携を図り, 在籍する幼児・児童・生徒の保護者及び担当教員等への相談業務を推進した。

(2) 教育相談実績

令和4年4月から令和5年3月までの教育相談実績は, 以下の通りである。なお, 教育相談実績には, 大学院授業科目として実施した教育相談, センター兼務教員及び大学院生が研究を目的として実施した教育相談, センター兼務教員が授業や研究とは別に実施した教育相談が含まれている。

1) 年間相談件数

表Aに障害種別の相談件数を示した。なお, 合計相談件数について, 令和2年度は44件, 令和3年度は36件であった。

2) 年間相談・指導回数

表Bに相談・指導の内容別の延べ指導回数を示した。なお, 延べ指導回数について, 令和2年度は338回, 令和3年度は434回であった。

3) 年間相談・指導時間

表Cに相談・指導の内容別の延べ指導時間を示した。なお, 延べ指導時間数について, 令和2年度は605.5時間, 令和3年度は802.5時間であった。

表A 年間相談件数

障害種別	新規相談	継続相談	計
肢体不自由・重症心身	1	3	4
知的障害・ダウン症	2	8	10
聴覚障害	0	0	0
言語障害	0	0	0
自閉症・情緒障害	4	3	7
発達障害	1	6	7
視覚障害	1	1	2
病弱	1	4	5
その他	0	1	1
合計	10	26	36

新規相談…今年度より新しく教育相談を行ったもの
継続相談…前年度より引き続き教育相談を行ったもの

表B 年間相談・指導回数（延べ指導回数）

指導内容	新規相談	継続相談	計
初期相談（検査）	7	0	7
定期相談（検査）	4	0	4
継続指導	48	369	417
合計	59	369	428

初期相談…初回相談（検査）のみ行ったもの
 定期相談…数ヶ月に1回教育相談（検査）を行ったもの
 継続指導…月1回以上継続して教育相談を行ったもの

表C 年間相談・指導時間（延べ指導時間）

指導内容	新規相談	継続相談	計
初期相談（検査）	11.5	0.0	11.5
定期相談（検査）	8.0	0.0	8.0
継続指導	69.5	610.5	680.0
合計	89.0	610.5	699.5

3. 教育活動

(1) 教育臨床実習の実施

上越教育大学大学院発達支援教育コース特別支援教育領域では、視覚障害、聴覚障害、知的障害、肢体不自由、病弱、重複障害、言語障害、発達障害の8領域に関して「課題研究フィールドワーク教育臨床実習」及び「応用教育臨床実習」の授業科目を設けている。これらの授業科目の多くは前掲の教育相談と関連づけてセンター及び各学校で実施された（週に計28コマ）。教育臨床実習では、障害のある子どもの心理アセスメント及び教育プログラムの作成・実施・評価に関する理論と技術の指導を行っている。また、教育臨床実習後にカンファレンスを実施し、映像記録等を用いた臨床実践場面の分析やコンピュータによるデータの処理・管理についても指導を行っている。さらに、言語支援機器や視覚教材、コンピュータを用いた指導法についても指導を行っている。

(2) 講義・演習の実施

センター研修室において、大学院授業科目の講義を実施した（「知的障害教育課程・指導法」、「肢体不自由心理・生理学論」、「発達障害・情緒障害教育総論」、「聴覚障害心理・指導法特論」等、計14科目）。また、「実践場面分析演習：特別支援教育」では、地域の特別支援学校の協力のもと、児童・生徒の実態把握や授業実践の実施、授業分析等を行うが、映像記録等を用いた臨床実践場面の分析やコンピュータによるデータの処理・管理にセンターを活用した。さらに、「障害者心理検査法」において、センターにある教材や検査用具、施設設備を活用し、多様な検査法や心理学実験について講義を行った。

4. 研究活動

(1) 研究プロジェクト

センター兼務教員が遂行した研究プロジェクトは、以下の通りである。

1) 科学研究費採択事業

- ・基盤研究（B）：健康管理に特別な配慮を必要とする子どもの教育的支援に関する地域連携モデルの構築

（代表者：大庭重治，分担者：八島猛，佐藤将朗，坂口嘉菜，笠原芳隆）

- ・基盤研究（B）：知的・発達障害者の課題遂行支援におけるジョイント・アクションの応用可能性の検討
（分担者：八島猛，大庭重治，池田吉史）
- ・基盤研究（B）：人工内耳装用児の学校適応を促進する教育的支援モデルの構築
（分担者：小林優子）
- ・基盤研究（C）：通級担当教師の自立活動の授業力育成を図る地域協働モデル構築に関する研究
（代表者：藤井和子，分担者：坂口嘉菜，関原真紀）
- ・基盤研究（C）：知的障害者の口腔保健行動を支援する包括的アセスメントツールの開発
（分担者：池田吉史）
- ・基盤研究（C）ADHDに関わる神経心理学的指標を包括的に取り入れたアセスメントバッテリーの開発
（分担者：池田吉史）
- ・基盤研究（C）：聞き取り困難を抱える児に対する学校生活改善のための支援システムの構築
（分担者：小林優子）
- ・基盤研究（C）：聴覚障害幼児の聴能発達を支える支援マニュアルの作成：実践と研究の統合的分析から
（分担者：小林優子）
- ・基盤研究（C）：健康障害児の自尊感情を支える教科指導プログラムの開発
（代表者：八島猛）
- ・行動コンサルテーション実施を支援する「学級支援尺度」の開発と運用マニュアルの作成
（分担者：関原真紀）
- ・若手研究：知的障害児の実行機能特性の解明と教育的支援モデルの構築に関する認知神経科学的研究
（代表者：池田吉史）
- ・若手研究：聴覚障害児を対象とした格助詞学習のための教材開発と指導法の検討
（代表者：坂口嘉菜）
- ・2022年度第2回外国人招へい研究者（短期）：ワーキングメモリと高次認知機能の関連に関する日伊文化比較研究
（代表者：池田吉史）

2) 学内研究プロジェクト

- ・小学校と連携した特別な教育的ニーズのある子のチーム支援プログラムの開発
（代表者：池田吉史）

(2) センター紀要

障害のある子どもの教育実践に関する総合的な研究成果について、上越教育大学特別支援教育実践研究センター紀要第29巻において発表した（令和5年3月刊行）。また、本巻に掲載された論文の電子ファイルを本センターホームページ及び上越教育大学リポジトリに公開した。

(3) 特別支援教育実践研究会

特別支援教育に関する情報の共有と発信を図ることを目的として、地域の連携基盤に加え、修了生により全国的規模で組織される同窓会の協力を基に特別支援教育実践研究会を平成24年度に設立した。令和4年度は協働研究員37名（新潟県内特別支援学校関係者13名、新潟県内公立小学校教員4名、大学教員4名、他県特別支援学校・公立小学校教員14名、その他2名）が登録された。また、会員が教育課程編成や学校現場・センター等における指導実践とその成果等を発表することを目的とし、令和5年2月1日（水）から2月5日（日）までの期間でオンラインにより第11回実践研究発表会を開催した。23件の発表があり、69名（協働研究員1名、本学院生・教員等68名）が参加し、地域における情報交換・情報提供がなされた。

5. 研修活動

(1) センターセミナー

特別支援教育において指導的立場にある現職教員、実践者、研究者、福祉関係施設の指導者を講師として招きセンターセミナーを実施している。センターセミナーは、地域の特別支援教育関係者への専門的知識や内外の最新情報の普及・啓発による地域貢献の役割の他に、大学院生・学生に対し、大学院のカリキュラムを超えた幅広い知識や情報の獲得を目的としている。今年度開催されたセンターセミナーは以下の通りである。

1) 第103回センターセミナー

日時 令和5年2月5日（日） 13時30分～15時30分
オンライン開催

講演者 西牧 謙吾氏
(国立障害者リハビリテーションセンター病院
院長)

テーマ 医療者からみた特別支援教育の課題と展望

参加者 92名

(2) その他の各種研究会・講習会

センターを会場に開催されたその他の研究会・講習会等は、以下の通りである。

- ・青年の余暇・学習会（ナディアの会）
- ・上越動作法学習会

6. 地域支援・連携活動

(1) 地域支援・連携活動の実施内容

センター兼務教員が実施した地域支援・連携活動は、以下の通りである。

1) 地域貢献事業（大学プロジェクト）

- ・上越地域難聴幼児支援事業（代表者：小林優子）

2) その他

- ・新潟県教育職員免許法認定講習講師
- ・新潟県立新潟盲学校評議員
- ・新潟県立長岡聾学校評議員
- ・新潟県立上越特別支援学校評議員
- ・新潟県立はまなす特別支援学校評議員
- ・新潟県立柏崎特別支援学校評議員

- ・新潟県初任者研修講師
- ・新潟県12年研修講師
- ・新潟県内特別支援学校教職員研修会講師
- ・新潟県内特別支援学級教職員研修会講師
- ・新潟県新任特別支援学級担任教員研修講師
- ・新潟県通級指導等研修（難聴）研修会講師
- ・上越市障害者差別解消支援地域協議会委員長
- ・上越特別支援教育研究会顧問・講師
- ・上越市就学支援委員会委員
- ・上越市こども発達支援センター講師
- ・上越市言語障害通級担当教員研修会講師
- ・上越市教育センター研修会講師
- ・上越市未就学児サポート事業講師
- ・上越市自立支援協議会会長
- ・妙高市障害児通園事業「ひばり園」職員研修講師
- ・妙高市就学指導委員会委員
- ・柏崎市早期療育事業・たんぼぼプレー教室講師
- ・柏崎市教育センター研修会講師
- ・柏崎市言語障害通級担当教員研修会講師
- ・柏崎市刈羽郡学校研言語難聴部研修会講師
- ・柏崎特別支援学校ICT準備委員会講師
- ・糸魚川市「めだか園」「気になる子の療育研修会」「5歳児発達相談会」講師
- ・糸魚川市特別支援教育研修会講師
- ・南魚沼市立総合支援学校地域支援室基礎研修講座講師
- ・三条市特別支援教育研修会
- ・富山県立視覚総合支援学校校内研修会講師
- ・富山県立富山総合支援学校校内研修会講師
- ・高岡市立こまどり支援学校校内研修会講師
- ・長野県長野盲学校校内研修会講師
- ・富山県教育職員免許法認定講習講師
- ・石川県教育職員免許法認定講習講師
- ・長野県教育職員免許法認定講習講師
- ・山梨県教育職員免許法認定講習講師
- ・埼玉県教育職員免許法認定講習講師
- ・埼玉県特別支援教育研究協議会助言者
- ・関東甲信越地区視覚障害教育研究会小学部会助言者
- ・鳥取県教育委員会認定講習講師
- ・新潟県立長岡聾学校との連携による「きこえ相談」
- ・青年の休日を楽しむ会（ナディアの会）発起人・事務局
- ・健康に特別な支援を必要とする子どもたちのための発達支援教室「ふれあい教室」主催
- ・上越動作法学習会スーパーバイザー

(2) その他

令和4年度上越教育大学ミッション実現加速化経費「インクルーシブ教育の地域連携機能の強化に向けた環境整備」が採択され、多角的行動解析システムの整備として、行動観察分析システム及び生理指標測定機器が設置された。

地域の特別支援学校など外部機関に対し、センターが所有する検査用具の貸出を随時行った。

特別支援教育実践研究センター 池田吉史